

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社タイセイ

大分県津久見市大字上青江4478番地8

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	1,652,537	548,502	1,934,022
経常利益(千円)	48,169	17,886	85,435
四半期(当期)純利益(千円)	27,949	10,463	48,983
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	—	281,875	281,875
発行済株式総数(株)	—	14,763	14,763
純資産額(千円)	—	680,600	673,149
総資産額(千円)	—	1,589,338	1,605,933
1株当たり純資産額(円)	—	46,610.10	45,597.06
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1,903.16	715.80	3,318.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,862.20	698.88	3,219.87
1株当たり配当額(円)	—	—	1,000
自己資本比率(%)	—	42.8	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△8,651	—	104,762
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△232,777	—	△211,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△50,882	—	258,899
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	—	211,449	503,760
従業員数(人)	—	82	75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期の1株当たり配当額は、記念配当1,000円であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	82
---------	----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	47,076	—
菓子・パン包装資材等 (千円)	286,494	—
B2Bコラボレーション事業向け 資材等 (千円)	43,990	—
合計 (千円)	377,561	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	89,719	—
菓子・パン包装資材等 (千円)	357,406	—
B2Bコラボレーション事業向け 資材等 (千円)	101,376	—
合計 (千円)	548,502	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間の我が国経済は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられます。しかしながら企業収益はきわめて大幅に減少し、設備投資も大幅に減少しています。雇用情勢も急速に悪化しており、厳しい状況にある中、個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられています。先行きについては、依然厳しい状況が続くとみられますが、在庫調整の一巡や経済対策の効果により、景気は持ち直していくことが期待されます。しかし、生産活動はきわめて低く、雇用情勢の悪化も続いており、金融市場の変動の影響など、下ぶれリスクの存在には引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社の主要なお客様である和洋菓子店の動向については、消費マインドの回復傾向により、持ち直してきていると思われませんが、当社の強みである小ロットの利便性を生かしていると考えられ、客単価の低下にそれが現れております。しかしながら、当第3四半期の新規顧客獲得数は3,177件（前年同期2,163件）、受注件数については、42,538件（前年同期35,141件）と主に個人客の利用増加により増えており、顧客数の伸びや、受注件数の伸びとともに、売上高についても堅調に推移しております。

インターネットを利用した販売促進策については、登録されたお客様に対してキャンペーンの案内を行ったり、当社のホームページである「C o t t a」において、お菓子レシピを毎週更新したりしていましたが、さらに、お菓子作り等で有名なブログを運営している5人の方に当社の取扱商品を利用したレポートをブログに掲載してもらうことによって、多様なお客様の集客を可能にすることができるようになりました。

当第3四半期会計期間の業績については、売上高548,502千円、営業利益15,780千円、経常利益17,886千円、四半期純利益10,463千円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により増加した資金26,985千円、投資活動により使用した資金96,750千円、財務活動により使用した資金13,854千円により、211,449千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

取扱商品の増加に伴うたな卸資産の増加18,937千円、商品代金の支払に伴う仕入債務の減少14,349千円、法人税等の支払額13,802千円などによる資金の減少に対し、売上代金の回収に伴う売上債権の減少38,069千円、税引前四半期純利益17,886千円および減価償却費13,029千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は26,985千円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

定期預金の預入による支出130,000千円、定期預金の回収による収入50,000千円などにより、投資活動に使用した資金は96,750千円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

長期借入金の返済による支出6,693千円、社債の償還による支出5,000千円などにより、財務活動により使用した資金は13,854千円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において計画中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,763	14,763	福岡証券取引所 (Q-B o a r d 市場)	—
計	14,763	14,763	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年9月3日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1、3	464
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	464
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	16,667
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月21日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5、6、7
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記2.に定める株式の調整を行った場合、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
4. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 新株予約権行使の条件

次に掲げる条件に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。ただし、当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合はこの限りではない。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合(ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない)。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入その他の処分をした場合。
- (4) 新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合。
- (5) 新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (6) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

6. 新株予約権の消却事由

新株予約権者が権利行使をする前に上記5.に定める条件により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。

② 平成16年3月31日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 2	387
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	387
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	26,667
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,667 資本組入額 13,334
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4、5、6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記1.に定める株式の調整を行った場合、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 新株予約権行使の条件

次に掲げる条件に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。ただし、当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合はこの限りではない。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合(ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない)。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入その他の処分をした場合。
- (4) 新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合。
- (5) 新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (6) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

5. 新株予約権の消却事由

新株予約権者が権利行使をする前に上記4.に定める条件により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。

③ 平成17年12月17日定時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1、3	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	255
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	195,300
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月18日 至 平成27年12月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195,300 資本組入額 97,650
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5、6、7
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記2.に定める株式の調整を行った場合、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

4. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 新株予約権行使の条件

次に掲げる条件に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。ただし、当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合はこの限りではない。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合(ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない)。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入その他の処分をした場合。
- (4) 新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合。
- (5) 新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (6) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

6. 新株予約権の消却事由及び条件

新株予約権者が権利行使をする前に上記5.に定める条件により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	14,763	—	281,875	—	241,234

- (5) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 117	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,646	14,646	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	14,763	—	—
総株主の議決権	—	14,646	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株（議決権1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	117	—	117	0.79
計	—	117	—	117	0.79

（注）当第3四半期会計期間末現在における所有自己株式数は161株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.09%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	35,250	32,500	43,000	35,000	34,000	35,700	34,500	40,200	40,500
最低（円）	29,000	26,600	29,000	33,000	30,000	31,000	31,500	35,000	33,150

（注） 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,249	601,974
受取手形及び売掛金	88,473	81,273
商品	202,348	162,844
未収入金	78,300	71,502
その他	17,327	10,521
貸倒引当金	△2,280	△2,350
流動資産合計	823,418	925,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,127	338,196
減価償却累計額	△56,650	△41,886
建物(純額)	442,477	296,310
土地	206,444	206,444
リース資産	15,500	—
減価償却累計額	△553	—
リース資産(純額)	14,946	—
建設仮勘定	—	81,281
その他	43,871	40,320
減価償却累計額	△22,674	△15,864
その他(純額)	21,196	24,456
有形固定資産合計	685,064	608,492
無形固定資産	66,308	61,513
投資その他の資産	14,547	10,160
固定資産合計	765,920	680,167
資産合計	1,589,338	1,605,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,604	107,463
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
リース債務	2,133	—
未払法人税等	5,981	12,362
賞与引当金	2,500	10,160
ポイント引当金	9,341	5,226
その他	54,819	67,852
流動負債合計	222,153	239,836
固定負債		
社債	400,000	400,000

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
長期借入金	272,868	292,947
リース債務	13,716	—
固定負債合計	686,584	692,947
負債合計	908,738	932,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	163,225	150,039
自己株式	△5,735	—
株主資本合計	680,600	673,149
純資産合計	680,600	673,149
負債純資産合計	1,589,338	1,605,933

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,652,537
売上原価	1,076,659
売上総利益	575,877
販売費及び一般管理費	* 537,841
営業利益	38,036
営業外収益	
受取利息及び配当金	600
協賛金収入	18,324
その他	1,443
営業外収益合計	20,368
営業外費用	
支払利息	9,060
その他	1,175
営業外費用合計	10,235
経常利益	48,169
税引前四半期純利益	48,169
法人税、住民税及び事業税	18,533
法人税等調整額	1,686
法人税等合計	20,219
四半期純利益	27,949

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		548,502
売上原価		355,061
売上総利益		193,440
販売費及び一般管理費	※	177,660
営業利益		15,780
営業外収益		
受取利息及び配当金		144
協賛金収入		4,930
その他		457
営業外収益合計		5,533
営業外費用		
支払利息		3,071
その他		356
営業外費用合計		3,427
経常利益		17,886
税引前四半期純利益		17,886
法人税、住民税及び事業税		4,699
法人税等調整額		2,723
法人税等合計		7,423
四半期純利益		10,463

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	48,169
減価償却費	33,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,115
受取利息及び受取配当金	△600
支払利息	9,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,141
その他	△16,597
小計	24,205
利息及び配当金の受取額	586
利息の支払額	△8,576
法人税等の支払額	△24,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△227,900
定期預金の払戻による収入	98,313
有形固定資産の取得による支出	△80,299
無形固定資産の取得による支出	△18,117
その他	△4,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,079
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△5,861
配当金の支払額	△14,419
その他	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,311
現金及び現金同等物の期首残高	503,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 211,449

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	118,175千円
賞与引当金繰入額	2,500千円
貸倒引当金繰入額	605千円
ポイント引当金繰入額	4,115千円

当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	40,008千円
ポイント引当金繰入額	2,602千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	439,249
預入期間が3か月を超える定期預金	△227,800
現金及び現金同等物	<u>211,449</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,763株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 161株

3. 新株予約権等に関する事項

平成17年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 60株

新株予約権の四半期会計期間末残高 -

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	14,763	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	46,610.10円	1株当たり純資産額	45,597.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,903.16円	1株当たり四半期純利益金額	715.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,862.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	698.88円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	27,949	10,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,949	10,463
期中平均株式数(株)	14,686	14,618
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	323	354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。